

インフォシスと HFS Research、世界トップ 2000 社の経営陣への調査結果を発表：

クラウド、サイバーセキュリティ、モダナイゼーションにより、

デジタル・ビジネス・モデルが強化され、IT 支出は増加すると予測

- さまざまな産業に及ぶ COVID-19 の影響についての詳細な報告：業務変革において重大なシフトが発生
- 51 パーセントの企業が、今後の働き方としてリモートワークやハイブリッド・ワークフォース・モデルを検討

バンガロール (インド) – 2020 年 12 月 3 日：次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーである [インフォシス](#) (NYSE: INFY) と HFS Research は共同で、市場研究「どこにも隠れる場所はない：技術とビジネスの根幹を揺るがす人生最大の変化を擁抱する (Nowhere to Hide: Embracing the Most Seismic Technological and Business Change in our Lifetime)」を発表しました。COVID-19 パンデミックがさまざまな産業のビジネスにどのように影響を及ぼしたかに焦点を合わせたこの共同研究において、インフォシスと HFS Research は、膨大な数の企業が自動化、デジタル・ビジネス・モデル、ハイパースケール・クラウドを採用し、迅速に競争力の高い方法で顧客のニーズに対応していることを明らかにしました。このレポートでは、ビジネスの変化やデジタル化を唱える企業のマインドセットがシフトしていることも指摘されています。

COVID-19 が大変動と経済的な不確実性をもたらしたことで、世界は一夜にして変わり、複合的なリスクシナリオをリアルタイムで予測することが非常に重視されるようになりました。HFS Research は、テクノロジーの力を得たダイナミックなデジタル企業の台頭が、急速な進歩とビジネスの成長への道を開いたことに注目しています。このレポートはさらに、プロセスのデジタル化に留まらず、ビジネスリーダーたちが既存のビジネスモデルの形を変え、人、データ、プロセスを連帯させる新しい手段を探索して顧客のために価値を創造することが、デジタル変革の本質であると強調しています。インフォシスと HFS Research はさらに、ポスト・パンデミックの経済状況で生き残り繁栄するために、各種産業の成功企業（世界上位 2000 社）が導入している戦略に特に注目しています。

今回の研究にあたり HFS Research はインフォシスとパートナーシップを締結し、世界トップ 2000 社のうち 400 社の経営陣を対象として調査を行い、パンデミックで揺れる経済情勢の中で、ビジネスがいかにして生き残り繁栄するかを考察しました。現在の地政学的環境を踏まえ、IT とビジネスのサービスの将来の展望を策定するための観点を提供しています。

主な調査結果:

- **より大きな影響:** ほぼ 70 パーセントの回答者が、COVID-19 では 2008 年の不況よりも大きな影響を受けると考えており、中でも予算、サプライチェーン、従業員の可用性、顧客との親密な関係性への影響が最も大きいと考えています。
- **繁栄するビジネス:** 公共セクター、銀行、保険、ヘルスケア、ライフサイエンス、およびハイテク産業の回答者は比較的自信を持っており、これは危機の中にあっても適切な投資の対象となる新しい機会を見出していることによるものです。
- **ビジネスの保護:** 少なくとも 65 パーセントの回答者は、自社のビジネスにボラティリティの影響が及ばないよう、顧客プールの多様化を図り、アジャイルなビジネスモデルに投資しています。
- **デジタル化と適応:** 60 パーセント以上の企業がデジタル変革の取り組みを加速することを予定しており、70 パーセント以上の企業が顧客価値の増大を推進するために製品・サービス・ポートフォリオの変更を計画しています。
- **競争力のための重大な IT 投資:** 大規模なリモートワークを実現するバーチャルでセキュアな、クラウド型 IT 環境への投資 (仮想化、コラボレーション、セキュリティ)。クラウド、サイバーセキュリティ、および中核的な IT アプリとインフラストラクチャのモダナイゼーションが、優先度の上位を占めています。
- **IT 支出の増加:** 企業は、ビジネスとデジタルに関するコンサルティングと、それに伴う IT インフラストラクチャ・サービス (クラウドを含む) への支出が最も増加すると予想しています。デジタル化の推進と費用削減という 2 つの目的を同時に果たせるような IT および業務プロセスサービスの選択という需要が予想されています。
- **繁栄のための従業員の開放:** おおむね 90 パーセントの企業が、新しい現実では従業員を開放するために場所を変えることが必要だと気付いています。ポスト COVID 時代に、働き方は劇的に変化します。元のオフィスを基本とした環境に戻ることを望んでいるのは、わずか 37 パーセントです。仕事の文化は、サイロ式の働き方から専門性の枠を越えたコラボレーションへと進化します。

インフォシスの最高執行責任者 Pravin Rao は次のように述べています。「COVID が収束した後は、ほとんどの企業でデジタル化の拡大が加速したことがはっきり見えるようになります。クラウド、サイバーセキュリティ、モダナイゼーションへの戦略的投資は、エンド・ツー・エンドのカスタマー・ジャーニーに対する焦点を研ぎ澄ますことができるだけでなく、ずっと高い俊敏性をもってより多くのことを実現できるのです。顧客中心主義と生産性の推進が大きな課題になる中で、従業員への投資と彼らの安心を確保することは特に重要です。今日のような分散型の作業環境では、従業員は社内の戦略フレームワークにおいて重要な中心的役割を担う存在なのです。そのため、組織はぜひともハイブリッドモデルにより有効性、生産性、レジリエンス、セキュリティを高める方法を検討すべきです。」

HFS Research の CEO 兼チーフ・アナリストである Phil Fersht 氏 は、「霧が晴れば新しい夜明けがやってきます。こうした勇敢な新しいビジネスの世界を、私たちは抱擁しなければなりません。ビジネスの成果とそれを実現するテクノロジーを完璧に整合させるために、私たちの注力と創造性のすべてを集めることが求められます。私たちは今、ダイナミックなデジタル組織の躍進を経験しています。人々はテクノロジーから活力を得て、無限の可能性のある場所に向けて急速に進

歩するビジネス体験に関与し、そこでは私たちの目の前で未来が解明されていくのです。この 1 年間に私たちが経験したことは、変化に対する恐怖心に打ち勝ち、このままでは組織が沈んでしまうという現実を直視するために、人々が連帯することなのです」と述べています。

[こちら](#)をクリックしてレポートの全文をご覧ください。

調査手法

HFS Research はインフォシスとのパートナーシップにより、世界トップ2000社のうち400社の経営陣を対象に調査を実施し、パンデミックで揺れる経済情勢の中でビジネスが生き残り繁栄する方法について考察しました。HFS はこの調査結果を、パンデミックの衝撃への対応として同社が提唱する4つのフェーズ（危機、安定、認識、人々の開放）に従い分割しています。

Infosys Ltd. について

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーとして、世界 46 개국でおお客様のデジタル変革を実現しています。約 40 年にわたるグローバル企業のシステム・業務管理の実績に基づき、専門家としてお客様のデジタル・ジャーニーを推進します。変革の優先順位の判断において、当社では企業が AI を導入したコアを利用できるようにしています。また、ビジネスにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入することで、かつてない高いレベルのパフォーマンスと顧客満足度を提供いたします。当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの確立と移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。

インフォシス (NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、当社の将来的な成長を予測するものであり、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、収益の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2012 年会計年度（2013 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）と 2013 年第 1 四半期（2013 年 4 月 - 7 月期）（Form 6-K）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、当社により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問い合わせ先

インフォシスリミテッド 日本支店

マーケティング本部長 安藤 jo_ando@infosys.com